

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、去年の資金流失 35 兆円超え

前年度比 6 割アップ、過去最大規模に

■ 中国、去年の資金流出 35 兆円超え

中国から海外への資金流出が 2016 年に過去最大になった。流出から流入を差し引いた金額は 3 千億ドル(約 35 兆円)超と前の年に比べ 6 割拡大した。中国景気の不透明感に伴う人民元の先安観から、外貨資産狙いの海外M&A(合併・買収)が急増、輸出企業は得た外貨を海外で保有する方向に向いている。資金流出に伴う元急落を防ぐ為替介入で、中国の昨年末の外貨準備は 3 兆ドル割れが目前で、中国当局は資本規制を強めている。

資金流失は 1 年で 3000 億ドル

16 年 1～11 月は 2.5 兆ドルの流入に対し流出が 2.8 兆ドルに上り、流出が流入を 2930 億ドル上回った。純流出額は 15 年より 1 千億ドル多く、通年で 3 千億ドルを超えるのは確実。統計は 10 年からだが、16 年の純流出は過去最大の公算だった。

05 年の人民元切り上げと管理変動相場制の導入以降、資金流入は拡大。外貨準備高も増大し、中国当局にとって投機マネーの流入と元高をいかに防ぐかが大きな課題となった。それが 15 年 8 月の元切り下げ以降は中国経済の減速懸念もあって元の先安観が強まり、資金流出と元安への対応を迫られてきた。

M&A、証券投資等の増加が要因

16 年はM&Aなど直接投資で差し引き 1200 億ドルが流出、中国政府は対外投資を奨励してきたが、元の先安観で中国勢の動きが加速し、海外投資は 1～11 月に 1617 億ドルと 55%増えた。一方、中国景気の先行き不透明感から海外からの対中投資は鈍化した。中国人の海外旅行増や外貨建て保険の購入、サービス貿易の赤字拡大も資金流出につながった。統計に反映されない資金流出も少なくない。現金の海外持ち出し、地下銀行を通じた違法送金のほか、16 年は仮想通貨ビットコインを介して元をドルに替える動きも急増した。同 11 月は世界のビットコイン取引が 15 兆円超と過去最高だったが、このうち中国での取引が 9 割を占めている。

■ 中国春節旅行、環境逃避型が急増

オンライン旅行大手・携程のホテル部門はこのほど、最新版「春節(旧正月)ホテルビッグデータ指数」を発表した。ホテル予約の専門家は「今回のビッグデータの指数から、2 つの傾向が見て取れる」と指摘した。消費者は厳冬の中、「温暖な気候の海南省三亜市」および「スキーを楽しみ、雪景色を堪能できる東北エリア」を 2 大目的地として宿泊先を選ぶ傾向が目立った。次に、空気がきれいな場所を旅行先に希望し、「肺のクリーニング」を求める傾向が高まったという。また、煙霧に対する関心の高さから「煙霧回避」を目的に宿泊先を予約する傾向が高まっているという。沿岸観光都市におけるホテル需要は、それ以前よりかなり高まっており、このうち、三亜・廈門(アモイ)・海口・珠海・青島・大連など沿海都市のホテルの予約件数が急増、増加率が 100%を上回ったホテルもあった。現在は、沿岸都市に出かける消費者によるホテル予約が殺到しており、旅行者数は着実に増加している。最近の連休旅行に関する一つの傾向として、「肺のクリーニング」が挙げられ、また沿岸都市のほか、北東部にあるスキー名所も、注目を浴びているという。

■ 中国経済規模、16 年は 70 兆元突破

国家発展改革委員会の徐紹史主任は 10 日の記者会見で、「2016 年の通年の国内総生産(GDP)増加率は 6.7%前後になり、経済規模は 70 兆元に達し、前年より約 5 兆元増加したことが予想される」と述べた。同氏は、「2016 年は過剰生産能力の削減、在庫の削減、の効果が出てきて、過剰生産能力削減の年間の任務を前倒しして予定よりも順調に達成し、再配置した人員は 70 万人に迫った。」と説明している。また「国民生活の保障や社会事業が新たな進展を遂げ、農村の貧困人口 1 千万人以上が貧困から脱却し、249 万人の貧困脱却のための移転任務、およびバラック密集地の住宅 600 万戸の改良任務が達成され、社会保障や社会的支援のカバー範囲がより一層拡大した」と指摘している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の「新社会階層」、7200 万人に

中国共産党中央統一戦線活動部宣伝弁公室はこのほど、現在の中国で、新たな社会階層に属する人々の数は約 7200 万人に達し、うち党員以外の人々が 95.5%を占め、約 6900 万人に上ると発表した。

「新社会階層」とは？

「新社会階層」とは、改革開放と社会主義市場経済の発展に伴い、非公有制経済分野と社会分野に誕生した新たな社会集団を指す。新社会階層に属する主な人々は、民営企業・外商投資企業の管理・技術職員、仲介組織や社会組織の従業員、自由業者、ニューメディア機関の従業員などの知識人だという。

2016 年 12 月、中国社会科学院が発表した「2017 年社会青書」で、「新社会階層」について言及している。社会科学院が北京・上海・広州 3 都市に住む 6 千人以上を対象に調査した結果、「新社会階層」が全体に占める割合は、北京が 8.4%、上海が 14.8%、広州が 13.6%という推算結果が導き出された。

同青書では、「『新社会階層』は、高収入と高消費という特徴を呈している」と指摘している。

「新社会階層」の特徴**○特徴 1: 高収入**

個人所得から見ると、「新社会階層」の過去 1 年間の平均収入は 16 万 6403 元と、社会全体の平均(7 万 5184 元)をはるかに上回り、2.21 倍だった。

世帯収入では、「新社会階層」の過去 1 年間の世帯総収入は平均 28 万 8826 元、社会全体の平均(14 万 7573 元)の 1.96 倍だった。

○特徴 2: 高い消費能力

消費水準・消費能力の面を見ると、北京・上海・広州 3 都市の「新社会階層」の過去 1 年間の世帯支出平均額は、社会平均水準の 1.71 倍に相当する 13 万 1459 元だったという。

○特徴 3: 頻繁な転職、速い生活リズム

「新社会階層」の就業安定性は比較的低く、彼らは頻繁に転職する。社会科学院の調査結果によると、3 都市の回答者のうち、「過去に転職経験がある」と答えた人は 53%に達し、社会平均の 37%を上回った。転職回数が「2 回」は 11%、「3 回」は 7%だった。今後のキャリアプランについては、多くの人が、「2 年以内に転職あるいは創業する予定」と答えている。

■ 中国、ネット通販利用高齢者が急増

ネット通販を利用する消費層が拡大するにつれ、高齢者の通販族は、もはや珍しい存在ではなくなった。さらに驚くべきことに、彼らは、ツアー団体購入や成人向け商品などオンラインショッピングで最先端商品の主力購買層になっているという。

直販 EC サイト大手「京東商城」が今年発表した調査結果によると、56 歳以上の消費者がオンラインで書籍を購入する割合は、「90 後(1990 年代生まれ)」に比べて 82%、「80 後(1980 年代生まれ)」に比べて 42%、それぞれ高く、かつ、全世代の平均(38%)を上回っているという。

また高齢者が海外旅行のために費やした金額は、前年比 167%増加した。国内旅行消費も大幅に増加、国内ホテルの消費額は 20 倍、周遊ツアーや観光地入場券の消費額は 3 倍、それぞれ増加している。

EC サイト大手各社によると、高齢者は、最新流行の商品を異常なまでに偏愛しているが、彼らの消費品目のうちトップは引き続き「食品・飲料」だったという。

■ 16 年の訪日観光客、2400 万人超に

2016 年の年間訪日外国人観光客数が 15 年に比べ約 2 割増え、過去最高の 2400 万人超となる見通しとなった。増加は 5 年連続だという。

中国に加え、台湾や香港、インドネシアなど、アジアからの旅行者が増えた。日本政府は「20 年に 4000 万人」の目標を掲げ、今後は新たな観光資源の開発や安全対策などさらなる環境整備を急いでいる。

特に中国や韓国からの観光客が堅調だったが、全体の伸び率は、円安やビザ発給要件の緩和などで前年比約 5 割増、15 年に比べて緩やかになった。

一方、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど東南アジア各国からの観光客が大きく増えた。現地で実施した誘致のためのキャンペーンや新たな航空路線の開設などが寄与したという。

日本政府は訪日客のさらなる増加に対応するため、受け入れ体制を整え、17 年度予算案では、観光庁予算を過去最大の 256 億円としたほか、首相官邸主導で他省庁の予算でも観光関連分を拡充した。

政府は 17 年に取り組む重点施策の一つに観光分野を挙げており、特に地方経済の活性化につなげたい考えだという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

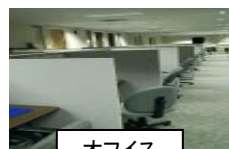
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431